



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月28日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,014	36.7	1,709	—	1,488	—	1,439	—
27年3月期第2四半期	16,830	11.7	△3,561	—	△3,741	—	△3,824	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,372百万円（-％） 27年3月期第2四半期 △3,874百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.22	—
27年3月期第2四半期	△53.73	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,926	33,579	39.9
27年3月期	88,497	32,207	36.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,474百万円 27年3月期 32,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成27年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	27.6	3,300	—	3,300	—	3,400	—	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（平成27年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の予想数字を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	71,270,910株	27年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	97,210株	27年3月期	97,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	71,173,743株	27年3月期2Q	71,173,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法）

・決算説明会は、平成27年11月19日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府における景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなか、個人消費についても原油安等を追い風に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や欧州経済の下振れリスクなど、景気の先行きに対しては不透明な状況が続きました。

当社の事業環境は、金属チタン事業については航空機向けの在庫調整の終了は平成27年度中を見込んでおり、一般工業用向けの需要については緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比36.7%増の230億14百万円となり、損益についても、営業利益17億9百万円、経常利益14億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億39百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために四半期決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。(詳細については、2.サマリー情報(注記事項)(4)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更及び4.四半期連結財務諸表(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)注3に記載)

## 金属チタン事業

スポンジチタンについては、最終需要家である航空機メーカーの生産は順調に推移しており、サプライチェーン内からも需要回復に向けた動きが見られるなど明るい兆しも見えてきました。また、インゴットについては、海水淡水化プラントの新規案件が出て来ており、造船・電力向けは引き続き堅調で、需要は総じて回復基調にあります。

スポンジチタンの稼働率については、若松工場はフル操業を継続しており、茅ヶ崎工場は約80%の操業をしております。

これらの結果に、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前年同四半期比45.8%増の163億31百万円となり、営業利益も9億9百万円(前年同四半期は34億91百万円の損失)となりました。

## 機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同四半期に対し増加いたしました。

この結果に、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前年同四半期比18.7%増の66億82百万円となり、営業利益も前年同四半期比103.6%増の16億91百万円となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	16,331	11,201	45.8%
機能化学品事業	6,682	5,628	18.7%
合 計	23,014	16,830	36.7%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	909	△3,491	—
機能化学品事業	1,691	830	103.6%
全 社 費 用	△892	△901	—
合 計	1,709	△3,561	—

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比45億71百万円の減少となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比59億43百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比13億72百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から39.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加12億58百万円、仕入債務の減少3億34百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益14億83百万円、減価償却費31億40百万円、たな卸資産の減少24億47百万円等による資金の増加があり、60億84百万円(対前年同四半期比9億7百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億66百万円等により、△3億3百万円(対前年同四半期比4億69百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純減額28億12百万円、短期借入金純減額22億円等により、△56億65百万円(対前年同四半期比6億78百万円減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増の24億78百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成27年7月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。また、期末配当予想につきましても、従来、未定としておりましたが、復配することといたしました。詳細につきましては、本日(平成27年10月28日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co.,Ltd.及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億100百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、チタン事業構造改革等に取り組み、設備効率の改善、人員削減、生産性向上等によるコスト削減等を実施し、収益力の回復に努めてまいりました。

その結果、前連結会計年度の第3四半期から4四半期連結会計期間連続して営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しており、平成28年3月期の通期連結業績においても利益を見込んでおります。また、配当予想につきましても期末配当を1株当たり5円といたしました。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368	2,478
受取手形及び売掛金	4,875	6,133
商品及び製品	13,226	11,750
仕掛品	4,828	4,957
原材料及び貯蔵品	4,957	3,856
繰延税金資産	18	22
その他	2,594	1,817
流動資産合計	32,869	31,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	14,796
機械装置及び運搬具(純額)	29,710	28,020
工具、器具及び備品(純額)	377	291
土地	2,461	2,461
リース資産(純額)	6,695	6,202
建設仮勘定	170	181
有形固定資産合計	54,650	51,952
無形固定資産		
ソフトウェア	248	223
その他	105	86
無形固定資産合計	353	310
投資その他の資産		
投資有価証券	88	82
関係会社株式	136	136
破産更生債権等	2,539	—
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	246	276
その他	152	151
貸倒引当金	△2,542	△3
投資その他の資産合計	623	646
固定資産合計	55,628	52,909
資産合計	88,497	83,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,408
短期借入金	30,787	27,029
リース債務	1,212	1,158
未払法人税等	58	131
賞与引当金	476	681
役員賞与引当金	0	0
その他	1,440	1,059
流動負債合計	35,718	31,469
固定負債		
長期借入金	13,416	12,161
リース債務	5,696	5,241
繰延税金負債	489	493
資産除去債務	969	979
固定負債合計	20,571	18,876
負債合計	56,290	50,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	6,719	8,161
自己株式	△76	△76
株主資本合計	31,629	33,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	47
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	124	118
退職給付に係る調整累計額	287	237
その他の包括利益累計額合計	463	403
非支配株主持分	114	105
純資産合計	32,207	33,579
負債純資産合計	88,497	83,926



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,830	23,014
売上原価	17,677	18,957
売上総利益又は売上総損失(△)	△847	4,057
販売費及び一般管理費	2,714	2,347
営業利益又は営業損失(△)	△3,561	1,709
営業外収益		
為替差益	139	8
物品売却益	13	12
固定資産受贈益	—	31
雑収入	21	20
営業外収益合計	175	72
営業外費用		
支払利息	224	192
火災損失	82	81
雑損失	47	19
営業外費用合計	354	293
経常利益又は経常損失(△)	△3,741	1,488
特別利益		
補助金収入	12	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	63	5
特別損失合計	63	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,790	1,483
法人税、住民税及び事業税	29	58
法人税等調整額	16	△7
法人税等合計	45	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,836	1,432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,824	1,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,836	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△9	△6
退職給付に係る調整額	△41	△50
その他の包括利益合計	△38	△59
四半期包括利益	△3,874	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,862	1,379
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,790	1,483
減価償却費	3,350	3,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△2,539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△249	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△29
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	224	192
固定資産除却損	63	5
売上債権の増減額(△は増加)	△263	△1,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,716	2,447
仕入債務の増減額(△は減少)	1,766	△334
未払金の増減額(△は減少)	78	△374
未払費用の増減額(△は減少)	△18	58
未収入金の増減額(△は増加)	20	696
未収消費税等の増減額(△は増加)	8	181
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	2,539
その他	558	△146
小計	5,441	6,265
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△207	△173
法人税等の支払額	△56	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,177	6,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△648	△366
関係会社出資金の払込による支出	△136	—
その他	11	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,550	8,300
短期借入金の返済による支出	△7,550	△10,500
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,296	△6,312
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△686	△650
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,986	△5,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△591	109
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	2,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936	2,478

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,201	5,628	16,830	—	16,830
セグメント間の内部売上高又は 振替高	415	2	418	△418	—
計	11,617	5,630	17,248	△418	16,830
セグメント利益又は損失(△)	△3,491	830	△2,660	△901	△3,561

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△901百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,331	6,682	23,014	—	23,014
セグメント間の内部売上高又は 振替高	492	4	496	△496	—
計	16,824	6,687	23,511	△496	23,014
セグメント利益	909	1,691	2,601	△892	1,709

(注) 1.セグメント利益の調整額△892百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3.報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。